

令和2年度 基本評価調書

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	所管部局	建設部	作成責任者	建築企画監 長浜 光弘	施策コード	08 — 04
総合評価	概ね順調に展開	照会先	建築指導課建築安全係(29-467)	関係課	建築指導課	政策体系コード	1(7)A

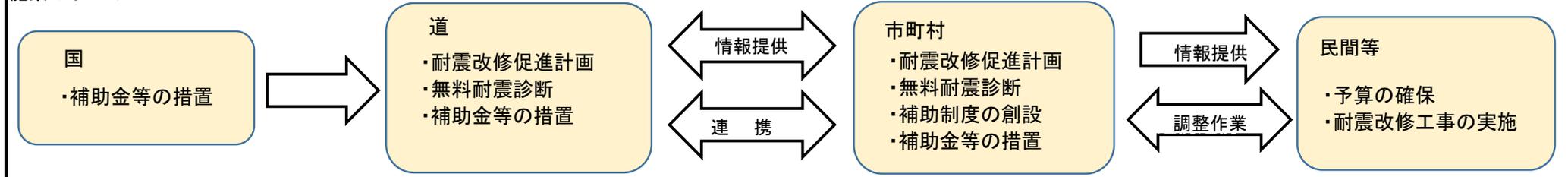
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・太平洋沖における大規模な地震の発生など自然災害リスクが存在する中、道では、「北海道耐震改修促進計画」において住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率を、令和2年度までに95%とすることを目標にしているが、民間建築物は公共建築物と比べて耐震化の取組が遅れている状況にある。</p> <p>・道では、耐震診断が義務化されている民間大規模建築物や防災拠点建築物の耐震改修に補助する市町村に対する支援制度を設けているが、建築物所有者が補助を活用する場合は、市町村における補助制度の創設が必要となる。</p>	<p>・耐震改修促進計画に基づき、耐震改修に対する支援などの施策を推進して、住宅・建築物の耐震化を促進する。</p>	H30	1,186,832
		R1	1,162,749
		R2	817,503

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【住宅・建築物の耐震化の促進】	1(7)A	<ul style="list-style-type: none"> 耐震対策緊急促進事業等により、公共建築物や民間建築物の耐震診断・改修等を支援[関係府省]国土交通省 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修促進計画に基づき、地震防災対策に関する普及啓発や耐震診断・改修への支援などにより、住宅・建築物の耐震化を促進 戸建て住宅の無料耐震診断や住宅の耐震改修補助を実施 耐震診断が義務化されている民間大規模建築物や防災拠点建築物の耐震改修補助を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修促進計画に基づき、地震防災対策に関する普及啓発や耐震診断・改修への支援などにより、住宅・建築物の耐震化を促進 戸建て住宅の無料耐震診断や住宅の耐震改修補助を実施 耐震診断が義務化されている民間大規模建築物や防災拠点建築物の耐震改修補助を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅や建築物の地震に対する安全性を確保するとともに、その向上を図るよう、耐震改修工事の実施などに努める。

施策のイメージ



令和2年度 基本評価調査

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	08 — 04
-----	---------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
1(7)A	<p>◎既存住宅の耐震化を促進するため、戸建て住宅を対象とした無料耐震診断や住宅の耐震改修補助を実施。</p> <p>◎耐震診断が義務化されている民間大規模建築物や防災拠点建築物の耐震改修に補助する市町村に対する支援を実施するとともに、補助制度を創設していない市町村に制度創設を働きかける。</p> <p>○市町村と連携して、住宅の耐震セミナーの開催など地震防災対策に関する普及啓発を実施。</p> <p>○北海道耐震改修促進計画に基づき、道内の住宅・建築物の耐震化を促進するため、全道住宅建築物耐震改修促進会議を開催。</p>	<p>【住宅・建築物の耐震化の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震防災対策に関する普及啓発を図るため、開催市町との共催でセミナーを実施(令和元年度、札幌市、胆振・根室・渡島・十勝(総合)振興局の7カ所で開催)。 ・戸建て木造住宅の無料耐震診断を実施。 ・戸建て木造住宅の耐震改修に補助する市町村に対する補助を実施(令和元年度:12市町17件)。 ・住宅の耐震改修補助制度が整備されていない市町村に対し、令和元年12月に開催した全道住宅建築物耐震改修促進会議などで制度創設の働きかけを実施。 ・耐震診断が義務化された民間大規模建築物や防災拠点建築物の耐震改修に補助する市町村に対する補助を実施(令和元年度:設計2市町3件、改修5市町7件)。 ・耐震診断が義務化された民間大規模建築物や防災拠点建築物の耐震改修等への補助制度が整備されていない市町村に対し、制度創設の働きかけを実施した結果、12市町で制度を創設(令和2年3月末現在)。 	<p>大阪北部地震及び胆振東部地震に伴い、住宅の耐震診断やブロック塀の点検方法等について電話問い合わせが相次いだことを踏まえ、住宅の耐震セミナーにおいてそれら普及啓発に取り組んだ。</p>
1(7)A	<p>【国費予算の提案・要望】</p> <p>○市町村などからの要望を取りまとめ、必要な予算の確保について、国等に対し提案・要望を実施。</p>	<p>【国費予算の提案・要望】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度住宅関連予算に関する提案・要望を取りまとめ、中央要請等を実施(R2.7)。 	
-			

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 1(7)A	・「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき策定された「北海道耐震改修促進計画」の着実な推進を図るため、庁内に設置している「北海道耐震改修推進会議」の開催を通じて、必要な、協議・情報交換をするなどして、連携を図りながら学校施設の耐震化の促進に取り組む。	1102	教育庁施設課	・北海道耐震改修促進計画の着実な推進や全庁的な対応を図るため、「北海道耐震改修推進検討部会」を令和2年2月に開催した。

令和2年度 基本評価調書

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	08 — 04
-----	---------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	-	-	H27	達成度合の分析ほか
		基準年度	H22	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	-	-	B	
	住宅及び多数利用建築物の耐震化率	基準値	82	目標値	95	最終目標値	95以上	年度	H27	R2	進捗率	【内的要因】 道では、市町村の補助制度の創設への働きかけ、住宅の耐震セミナーの開催などを実施し、住宅及び建築物の耐震化に着実に取り組んでいる。 【外的要因】 市町村では、補助制度の創設、住宅の無料耐震診断などを実施し、住宅及び建築物の耐震化が着実に進んでいる。 ※「実績値」は5年毎の算出となるため、直近の値を記載している。
	【指標の説明】 住宅及び耐震改修促進法第14条第1号に定める多数利用建築物の耐震化率 【アウトプット指標】 北海道耐震改修促進計画に基づき、国の基本方針と同様の指数を目標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	88.6	95.0	95	
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道強靱化計画 北海道耐震改修促進計画		1(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	86.6	-	86.6	
								達成率	97.8%	-	91.2%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	08	—	04
-----	---------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
						本庁	出先機関	人工計			
0919	1(7)A	災害に強いまちづくり推進事業費	・地震により建築物が被災した際に被災程度を判定し二次的被害を防止するため、応急危険度判定士の認定登録を行い、被災地への判定活動の支援体制を確立する。	建築指導課		2,463	2,463	0.7	0.2	0.9	9,591
0920	1(7)A	住宅・建築物耐震改修等事業費	・北海道耐震改修促進計画に基づき、耐震化の促進を図るため、住宅や民間大規模建築物等の耐震改修補助、耐震診断・耐震改修、普及啓発等を行う。	建築指導課	168241	815,040	408,040	0.8	0.4	1.2	824,544
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
計						168,241	817,503	410,503	1.5	0.6	2.1

令和2年度 基本評価調書

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	08 - 04
-----	---------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
1(7)A		1				A・B指標のみ	〈住宅及び多数利用建築物の耐震化率[B]〉 ・住宅及び建築物の耐震化が着実に進んでいる。
						-	
						-	
計	0	1	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	北海道耐震改修促進計画に基づき、耐震改修等に対する支援などの施策を推進している。大阪北部地震及び胆振東部地震の教訓を踏まえ、令和元年度は全道7カ所で耐震セミナーを開催し、住宅・建築物の耐震化の促進に取り組んでいる。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	住宅・建築物の耐震化に向けた財政支援の拡充について、国に対し要望を実施している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	住宅の耐震診断やブロック塀の点検方法等について、これまでの問い合わせ内容をセミナーにおいて普及啓発するなど、施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	関係部局と連携して「北海道耐震改修推進検討部会」を開催し情報共有を図るなど、連携を図っていることが確認できる。
判定		a	
・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c			

令和2年度 基本評価調書

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	08 - 04
-----	---------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係市町村と連携するなどして、住宅の「無料耐震診断」や「耐震セミナー」について、集中的な実施期間を設け、これまでの取組を充実させるとともに、住宅及び民間大規模建築物の耐震改修等の補助を行う市町村への支援や補助制度の創設に向けた働きかけを継続する。また、これまでの取組に加え、地域における耐震化の取組の推進や住宅の建替、除却等の促進を着実に実行していく。 	

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価におけ る方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)